

ボルグワーナー、2022年版サステナビリティレポートを公開 ESG活動が大幅に進展

- カーボン排出量ネットゼロを目指す「チャージング・フォワード」戦略に則った進捗の紹介
- 「科学的根拠に基づく目標達成の取り組み(Science Based Target Initiative)」による温室効果ガス排出削減目標を策定、2030年までに(2021年を基準として)スコープ1とスコープ2の排出量を85%削減する新たな目標を設定し、CO2排出削減に向けた最重点活動を確定
- 職場の多様性、公平性及び受容性推進のための目標設定
- 業界をリードする自動車エンジニアを最先端のチームに変革し電気自動車製品を開発することを目的としたトレーニングプログラム、「パワー・トゥー・イボルブ(Power to Evolve)」の推進
- 取り組みの更なる加速に向けた、持続可能なサプライチェーン戦略とロードマップの策定

革新的で持続可能なモビリティソリューションを自動車業界に提供するボルグワーナー(本社:アメリカ合衆国ミシガン州アーバンヒルズ、社長兼最高経営責任者:フレデリック・リサルド/Frédéric B.Lissalde)は、2022年版サステナビリティレポート「チャージング・フォワード・トゥギャザー(Charging Forward Together)」を発行し、環境管理責任、社会的責任及び企業ガバナンス(ESG)それぞれの目標達成に向けた重要なステップを紹介するとともに、本年以降に追加設定した目標を概説しました。同レポートは、すべての人にとってよりクリーンで健康的かつ安全な未来に向けて貢献すべく、イー・モビリティ(eMobility)への移行をさらに加速させるボルグワーナーのコミットメントを裏付けるものになっています。

ボルグワーナーの社長兼最高経営責任者(CEO)のであるフレデリック・リサルド(Frédéric B.Lissalde)は、「当社の理念である受容、信頼、卓越、責任、協調の重視は、事業のあらゆる側面で体现されており、クリーンでエネルギー効率の高い世界を実現するというビジョンに向けての指針となっています。サステナビリティの企業文化への取り込み及び全事業における電動化の推進をここ数年で大きく前進させたことを誇りに思います。パートナー、お客様、サプライヤーや地域社会とともに、より希望に満ち溢れた、よりクリーンで、より受容性のある未来に向けてモビリティの世界を変えるべく、さらに具体的な一歩を踏み出すことを楽しみにしています」と述べています。

年次サステナビリティレポートは、改定されたサステナビリティ戦略、電動化対応力強化のための企業買収や投資、多様性実現に向けた取り組みなどを取り上げ、業界トップを目指すボルグワーナーの活動を網羅的に紹介するものです。次に示すのは、2022年版のレポートで取り上げたいくつかの重要なデータに関するポイントと目標値です。

環境管理責任: よりクリーンでエネルギー効率の高い世界を目指して

本レポートはボルグワーナーの事業戦略「チャージング・フォワード(Charging Forward)」に沿ってまとめられており、二酸化炭素排出量をネットでゼロにすること、2030年までに電動化関連事業の売上比率を45%にするという目標との整合性、またそれらに対するこれまでの成果が紹介されています。進捗状況は順調で、2025年までに売上の25%以上を電動化関連部品から得る見通しです。加えて、2022年には研究開発予算の約50%を「イー・プロダクツ(eProducts)」に配分し、2025年にはその比率を50%以上にさらに引き上げる予定です。

ボルグワーナーは、2035年までに事業活動におけるカーボンニュートラルを目指す一方で、2030年までにスコープ1及びスコープ2の温室効果ガス(GHG)の絶対排出量を2021年比で85%削減するという新しい中間目標を設定しました。また、「科学的根拠に基づく目標達成の取り組み(Science Based Target Initiative)」に拠るGHG排出量削減目標を策定しており、そのプロセスの一環として、スコープ3排出量を推定し、GHG排出量削減のために最も必要な行動を決定する予定です。

ボルグワーナーは、経営陣のESGに対する支持とコミットメントをより確実にするため、「イー・プロダクツ」の売上比率を人事評価指標に組み込み、役員の高長期インセンティブプランの業績評価部分の50%を「チャージング・フォワード」戦略の目標値と連動させています。

社会的責任: ボルグワーナーの理念と実践

将来にわたって受容性のある持続可能な労働力を創出するというボルグワーナーの取り組みを可能にするため、多様性、平等性、受容性(DEI)の推進に取り組んでおり、本年のレポートでは正式なDEI目標を発表しています。ボルグワーナーは、2026年までに、全世界の従業員の女性比率35%を達成し、在米従業員の30%を多様な人種や民族により構成されることを目標としています。また、同年までに、性別と人種におけるすべての給与の格差を是正、維持することを計画しています。現在、全世界のボルグワーナーで働く女性従業員は、男性従業員の報酬の平均98.9%を受け取っており、在米の人種・民族的マイノリティ従業員は、非マイノリティ従業員の報酬と比較して99%以上を受け取っています。給与の不公平が疑われる場合、適切な評価を行い、必要な是正処置が取られるよう、年次給与レビュープロセスが実施されています。最後に、従業員意識調査により算出される「ボルグワーナー・ビリーフ(BorgWarner Beliefs)」指数で80%以上のスコアを2026年までに達成することを目標として掲げています。

2021年にボルグワーナーの給与所得者が受講した84,000時間以上の研修が示すように、人材の育成と流出防止は引き続き重要な課題です。また、米国と欧州の著名大学との協力のもと作成した従業員向けの新技能習得プログラムである「パワー・トゥー・イボルブ(Power to Evolve)」を導入することにより、機械工学系のエンジニアがバッテリー、インバーター、モーターといった電動化システムを開発する業務へ迅速に移行可能な仕組みを提供しています。

ボルグワーナーでは、周辺コミュニティを支援することが大切だと考えています。そのため、2021年という困難な時期にもかかわらず、STEM教育、恵まれない子どもたちへの支援や人道的活動など400以上の慈善活動を実施し、最終的には従業員による奉仕活動の目標以上の取り組みを行ったことは当然のことと言えます。

企業ガバナンス: ステークホルダーとの連携と情報開示

ボルグワーナーの取締役会は、会社の ESG リスクと機会に対して常に注意を払い、監督しています。さまざまなガバナンス活動の中で、サプライチェーン全体のサステナビリティの推進に引き続き注力しました。その結果、人権、健康と安全、環境、労働条件や企業倫理といった主なサステナビリティに関する課題の達成状況についてサプライヤーからヒアリングする「サステナビリティ自己評価アンケート」への参加企業数が約 35%増加しました。

サプライチェーンに関する目標や取り組みの進捗をさらに加速させるため、優先すべき ESG 項目と実施のためのロードマップをまとめた「持続可能なサプライチェーン戦略」も策定しました。2022 年には、この戦略を拡大し、素材に関する項目についてサプライヤーの見込みを再評価するとともに見直しも行い、調達プロセスへ組み込む予定です。

レポート全文は、www.borgwarner.com/company/sustainability をご覧ください。



ボルグワーナーは、2022 年版サステナビリティレポート「Charging Forward Together」を発行しました。レポート全文は、borgwarner.com/company/sustainability からご覧いただけます。

ボルグワーナーについて

ボルグワーナーは、130年以上にわたり、モビリティのイノベーションを成功に導く、変革的なグローバル製品リーダーであり続けています。すべての人にとってよりクリーンで健康的、かつ安全な未来を築くために、世界のeモビリティへの移行を加速させています。

URL: <https://www.borgwarner.com/home>

本プレスリリース(以下、本「リリース」)に記載された内容には、経営陣の現在の見通し、期待事項、試算、推定に基づく、1995年米国私募証券訴訟改革法で想定された将来予測に関する記述が含まれている場合があります。「見込む」、「考える」、「継続する」、「可能性がある」、「目的とした」、「影響」、「試算する」、「評価する」、「期待する」、「予測する」、「目標」、「指針」、「取り組み」、「意図する」、「場合がある」、「見通し」、「計画する」、「潜在的」、「予見する」、「推定する」、「追求する」、「目指す」、「すべきである」、「目標とする」、「の場合」、「でしょう」、「かもしれない」などの文言、その変化形および同様の表現は、かかる将来予測に関する記述であることを意図しています。さらに、歴史的事実に関する記述を除く、本リリースに含まれる、または言及する形で盛り込まれた当社の財務状況、事業戦略、当該戦略を実施するための手段などに関して、将来起きる、または起きる場合があると当社が期待する、または見込むあらゆる記述は、将来予測に関する記述です。その例として、業務の変更、競争上の強み、目標、当社事業および業務の拡大と成長、計画、将来の成功に関する言及などがあります。当社の直近のForm 10-K年次報告書(以下、「Form 10-K」)の第7項「重要な会計方針(Critical Accounting Policies)」で記述されたものをはじめとする会計上の試算は、本質的に将来予測です。すべての将来予測に関する記述は、歴史的な動向、現在の状況、期待される将来の進展、当社がそれらの状況下で適切と考えるその他の要因に関する当社の経験と知見を踏まえた当社による仮定および分析に基づいています。将来予測に関する記述は業績を保証するものではなく、当社の実際の業績は、将来予測に関する記述において表現、推定、または示唆された事柄と著しく異なる場合があります。

これらの将来予測に関する記述は、本リリースの発行日における事柄を述べたものであり、過度に依存すべきではありません。将来予測に関する記述にはリスクおよび不確実性が伴いますが、それらの多くは予見困難かつ一般的に不可抗力によるものであり、将来予測に関する記述において表現、推定、または示唆された事柄とは著しく異なる実際の結果をもたらす可能性があります。そうしたリスクおよび不確実性の例として、当社または当社顧客に影響を及ぼす供給停止(受託製造会社(OEM)顧客および当社を含むそのサプライヤーに影響を与えている現在の半導体チップ不足等)、商品の入手可能性および価格、OEM顧客を含む既存および新規競合会社との競合、急速に変化するテクノロジー(主に電気自動車関連)およびそれに対する当社の革新能力に関連する困難、新型コロナウイルスに関連する事態が及ぼす影響の範囲および期間に関する不確実性(さらなる製造停止等)、電気自動車の需要予測および当社の電気自動車売上成長率の予測の困難、Sanrollの乗用車用eMotor事業の買収案が完了しない可能性、ターゲットを特定して許容可能な条件で買収を完了させる能力、近頃のAKASOL AG社の買収および2020年のデルファイ・テクノロジー社の買収を含む買収から期待される利益の適時な実現の不実施、売却に適切な燃焼系ポートフォリオ事業を特定し、計画された売却を受け入れ可能な条件で完了させる能力、取得した事業の迅速かつ効果的な統合の不実施、取得した事業に関連する未確認または推測不可能な債務の可能性、自動車およびトラック製造(いずれも景気に大きく左右され、停止の可能性がある)への当社の依存性、大手OEM顧客への当社の依存性、金利の変動および外貨の為替レートの変動、情報システムへの当社の依存性、世界経済環境の不確実性、さまざまな損害賠償に関する訴訟など既存または将来の法的手続きの結果、当社が事業を展開している国における税金や関税などの法規制の将来的な変更、将来の買収または処分の可能性による影響、直近のForm 10-Kおよび/またはForm 10-Qの第1A項「リスク要因(Risk Factors)」など証券取引委員会に提出する報告書に記載したその他のリスクが挙げられます。当社は、期待事項の変更または記述の根拠となる出来事、条件、状況、仮定の変更を反映するために、本発表文に含まれる将来予測に関する記述のいずれかを更新する、または更新もしくは改訂を公表する義務を負いません。

<報道に関するお問い合わせ>

ボルグワーナー広報事務局 中井、浜辺

TEL: 070-4303-7215(中井)、080-8072-4973(浜辺)

EMAIL: borgwarner-pr@kyodo-pr.co.jp